

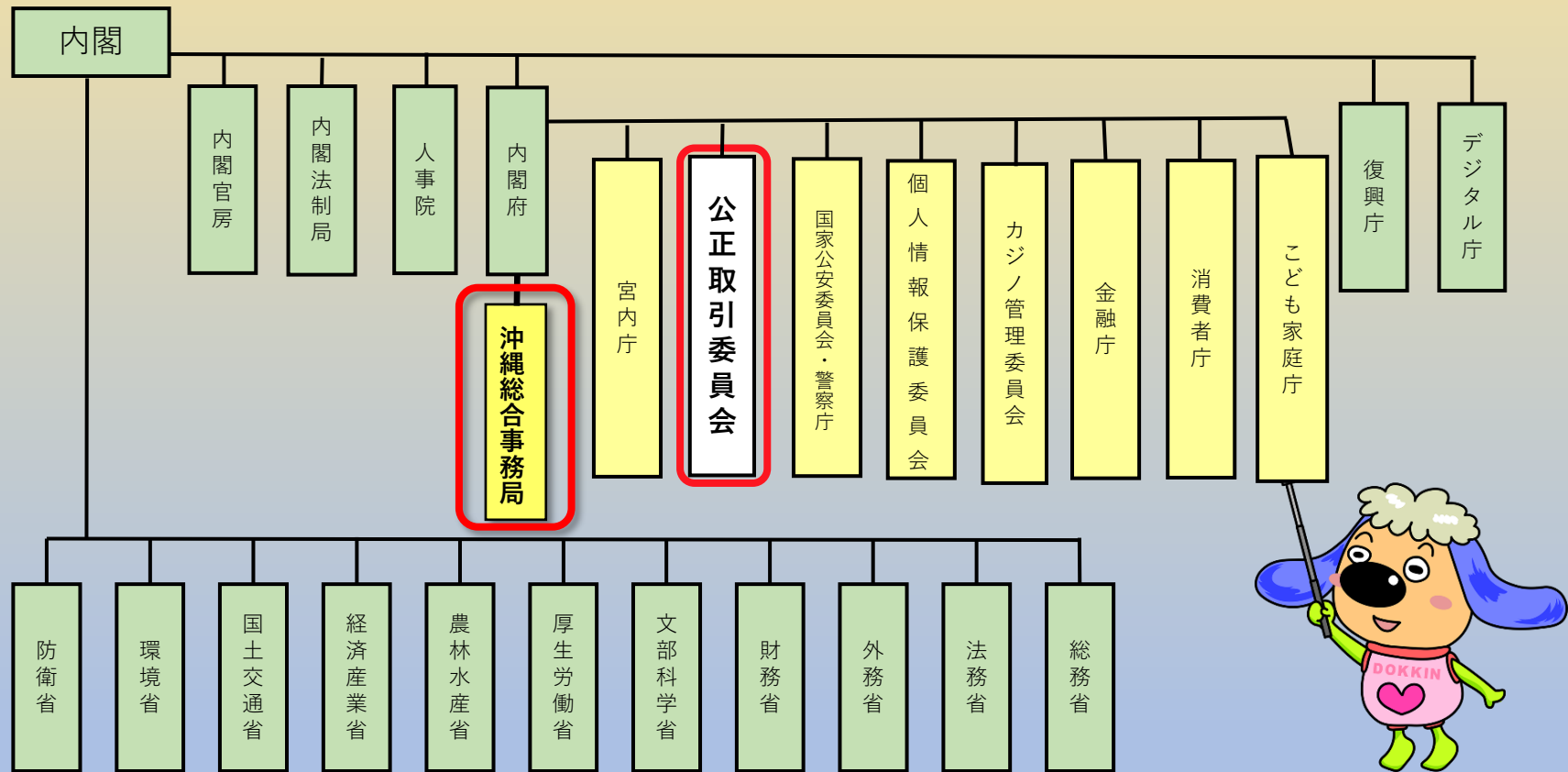
公正取引委員会との 懇談会のご案内

内閣府沖縄総合事務局
総務部公正取引課



公正取引委員会
マスコットキャラクター
「どっきん」

1 公正取引委員会、公正取引課（沖縄総合事務局）とは？



- 公正取引委員会は、昭和22年に独占禁止法を運用するための機関として設立
- 公正取引委員会は、内閣府の外局で独立行政委員会（職権行使の独立性）

2 公正取引委員会の沖縄地区担当としての役割

ー 公正取引委員会が運用する主な法律 ー



- | | |
|-------|-------------------------------|
| 昭和22年 | ①独占禁止法 公正取引委員会設置 |
| 昭和31年 | ②取適法（旧下請法）（令和8年1月1日改正法施行） |
| 昭和37年 | ③景品表示法 |
| 昭和47年 | ③景品表示法 |
| 昭和47年 | 沖縄本土復帰 独占禁止法等を適用・公正取引課の前身組織開設 |
| 平成15年 | ④官製談合防止法 |
| 令和6年 | ⑤フリーランス法 |
| 令和7年 | ⑥スマホソフトウェア競争促進法 |

沖縄総合事務局総務部公正取引課では、現在、主に①～⑤の法律の業務を担当しています。

3 地方有識者と公正取引委員会の懇談会とは？



→地域経済の実情を担う有識者の皆様との意見交換の場です。

公正取引委員会は、全国各地域の経済実態等に通じた有識者の方々と
の懇談会を通して、当委員会の活動状況を説明し、競争政策についてより一層の理解を求めるとともに、各地の有識者の方々から幅広い意見、
要望を把握し、それぞれの地域における経済社会の実情に対する認識を
深め、今後の競争政策の有効かつ適正な運用に資するため、地方有識者
との懇談会を開催しています。



4 懇談会の内容

- テーマ：公正取引委員会の最近の活動状況等（例）
 - 所要時間：60～90分程度
（30～60分：公正取引課長が説明、30分：質疑応答）
※ご要望に応じて時間調整可能です。
 - 参加人数：自由
※少数の方向けにも行います。
 - 開催場所：有識者様の会議室等を使用させていただければ幸いです。
対面とともにオンラインでのご参加にも対応しています。
- 開催日時について、各種定例会議開催時に併せて開催していただくことも可能です。

5 懇談会のテーマ例： 公正取引委員会の活動状況等の紹介

●独占禁止法等の法執行

- ・ カルテル・談合の摘発
- ・ 官製談合の取締り
- ・ 不当廉売への対処（R6年度沖縄地区で警告）
- ・ 下請法（R7年度沖縄地区で勧告）
- ・ フリーランス法（R6年度11月施行）
- ・ 景品表示法（R6年度沖縄地区で措置命令）

●競争環境の整備に係る調査・提言

- ・ 各種事業分野に関する実態調査
- ・ 独占禁止法コンプライアンス支援

●経済のデジタル化の進展と競争政策の役割

- ・ IT・デジタルへの対応・法整備

●中小企業等の取引適正化

- ・ 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」令和7年12月改正
- ・ 下請法の改正（取適法令和8年1月施行）
- ・ フリーランスの取引適正化
- ・ 優越的地位の濫用規制

●地域経済の実情と競争政策上の課題

●広報・広聴活動

・ ・ ・ etc.

※お示した内容は一例です。ご希望に合わせて当課の所管法令及び取組等をご紹介します。

6 懇談会において有識者から出された主なご意見

令和7年度

●中小企業の取引適正化／優越的地位の濫用規制・取適法（旧下請法）の規制について

・サプライチェーンの上位層に位置する事業者は比較的価格転嫁がしやすいが、消費者に近い事業者は、価格への反応が直接的であるため、転嫁が難しいという課題がある。また、最終的には消費者に価格転嫁を受け入れてもらう必要があるため、消費者向けの商品を扱う事業者にとっては、価格転嫁の実施が容易ではない。このような状況を踏まえ、政府には、経済界だけでなく、消費者を含めた社会全体に対して適正な価格転嫁の理解促進と取組の推進を期待したい。【沖縄・経済界】

・最低賃金が上がることでコストが上昇する中で、事業者側はコストを上回る利益を確保しないといけない。それには、単にコストが上がったから価格転嫁するだけではなく、付加価値を上げていく取組も必要になってくると思う。価格転嫁を通じて自分たちの業務を見直して、いろいろな分析をする中で業務改善を図り、儲かる経営につなげていけるような取組が必要になってくると思う。【沖縄・経済界】

●地域経済の実情と競争政策上の課題について

・公共工事では、労務費転嫁指針の徹底や週休2日制の導入により、適正な積算が行われ、適正な価格での受発注が実現されている。一方、民間工事では、より安価な価格を提示した業者が受注を獲得するため、価格競争が激しい。建設業界では人手不足が深刻化しており、週休2日制の導入によって人材確保を図りたいという意識はある。しかし、民間工事では価格が最優先されるため、週休2日制の導入が進みにくく、結果として労務費の転嫁も困難となる。このような状況は、業界にとって大きなジレンマとなっている。【沖縄・経済界】

※お示しした内容は一例です。忌憚のないご意見・ご質問をいただけますと大変ありがたいです。

7 沖縄県内の開催実績及び報道実績等

<近年の沖縄県内における開催実績>

年度	R4	R5	R6	R7
県・群単位	2	2	7	6
市町村単位	1	1	5	2

沖縄総合事務局
公式SNSで
開催情報を発信
しています！

懇談会では報道機関の傍聴取材が行われる場合がございます。
取材やSNS投稿の可否についてご相談させていただきます。

<近年の沖縄県内における報道実績>

掲載日	掲載媒体	記事見出し	対象有識者
R6.8.15	琉球新報	総合事務局が下請法など解説 南城市商工会で	南城市商工会
R6.9.25	沖縄タイムス	宜野湾商工会 独禁法を学ぶ 総事務局と意見交換	宜野湾市商工会
R6.12.25	琉球新報	中小経営者らと公取委意見交換 二重価格表示など説明	沖縄県中小企業家同友会
R7.3.8	八重山毎日新聞	フリーランス法勉強会 禁止事項など確認 県建設業協	沖縄県建設業協会石垣支部
R7.3.8	八重山日報	フリーランス法を説明 業務委託の注意点など解説	同上
R7.11.16	琉球新報	適切な価格転嫁 行動指針を説明 公取委など経営協に	沖縄県経営者協会
R7.12.25	沖縄タイムス	下請法の改正 総事務局が解説 県中小企業家同友会	沖縄県中小企業家同友会





ぜひ、開催させていただきたく、ご連絡をお待ちしています。
開催させていただける場合には、下記までご連絡ください。

沖縄総合事務局総務部公正取引課
総務係

電話： 0 9 8 — 8 6 6 — 0 0 4 9